

四半期報告書

(第54期第3四半期)

自 令和5年8月1日

至 令和5年10月31日

株式会社OSGコーポレーション

(E02065)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和5年12月15日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 令和5年8月1日 至 令和5年10月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 啓輔
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 安岡 正彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 安岡 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 令和4年2月1日 至 令和4年10月31日	自 令和5年2月1日 至 令和5年10月31日	自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日
売上高 (千円)	6,133,714	5,886,837	8,126,774
経常利益 (千円)	373,907	203,802	447,095
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	220,592	92,878	198,137
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	275,192	69,213	211,612
純資産額 (千円)	3,491,177	3,284,579	3,424,759
総資産額 (千円)	6,995,546	6,813,721	6,732,036
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	42.46	17.88	38.14
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.9	40.8	43.1

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 令和4年8月1日 至 令和4年10月31日	自 令和5年8月1日 至 令和5年10月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	9.67	△3.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは2030年のあるべき姿「OSG2030ビジョン」に掲げた「『ミズカラ』はじめるウェルビーイングカンパニー」の実現に向け、2022年1月期を初年度とする「第10次4ヶ年計画」に基づき活動を進めております。「第10次4ヶ年計画」は、①成長戦略とグローバル化、②生涯顧客構築、③「ステハジ」プロジェクト推進の3点を基本方針として、飛躍に向け新たな基盤作りを行っております。

そのような状況のなか、フランチャイズ事業の「銀座に志かわ」部門は、依然として国内は苦戦を強いられておりますが、中国への展開は順調に推移しております。さらに「元祖五十番神楽坂本店」部門の店舗拡大に向けて動きだしております。

こうした取り組みのなかでの当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,886,837千円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益177,574千円（同46.6%減）、経常利益203,802千円（同45.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益92,878千円（同57.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

当社グループが取り組んでいる「ステハジ」プロジェクトは2025年の大阪・関西万博公式プログラム「TEAM EXPO 2025」として登録され、熱中症予防や資源循環の観点から会期中だけではなく会期後の給水スポット普及にも期待が持てます。全国の様々な企業や団体・自治体、教育機関との共創の輪も広がっており、給水スポットのニーズは更に高まっております。

特に、自治体や学校、商業施設などにおいてウォータークーラーや水自販機など業務用機器の導入は順調に進んでおります。しかしながら、家庭用機器においてはビジネスモデルの変革中であり、収益化に時間を要しております。以上の結果、売上高1,604,265千円（同5.5%増）、営業損失20,019千円（前年同四半期は31,967千円の営業損失）となりました。

なお、家庭用機器の新ビジネスモデルは、翌年以降の収益にも繋がる「投資型ストックビジネスモデル」であり、水関連機器事業及びメンテナンス事業の新たな土台となる安定的な収益基盤の構築を進めております。

(メンテナンス事業)

メンテナンス事業は、販売店を通じて行うメンテナンスと当社が直接訪問して行うメンテナンスの2つがあります。創立以来53年にわたる実績があり、製品設置後も1軒1軒のお客様宅に訪問してメンテナンスを実施しております。当社独自の強みであり、継続的に収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。

当社が直接エンドユーザーに訪問するメンテナンスにおいて、顧客満足をさらに追求しサービスの向上を図ってまいりました。その結果、営業活動が順調に推移したことにより、売上高1,451,173千円（同1.7%増）、営業利益272,822千円（同28.0%増）となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD（水宅配）事業につきましては、今年6月～8月における全国の平均気温が統計開始以来最高となり「最も暑い夏」となりました。その結果、ボトルドウォーターやロイヤルティなどのストック収益は順調に推移いたしました。しかしながら、新規加盟店の事業立ち上げが遅れたこともあり、加盟店へのウォーターサーバー等の卸売上が減少いたしました。また、物流費の高騰や新しい顧客管理システム構築に伴って販管費が増加したことにより、売上高941,093千円（同8.4%減）、営業利益31,713千円（同60.5%減）となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、高齢者向けの弁当宅配部門と「銀座に志かわ」部門に「元祖五十番神楽坂本店」部門が加わっております。「元祖五十番神楽坂本店」は昭和32年創業で、名物「元祖肉まん」をはじめとした中華まん・点心・饅頭など中華総菜の老舗であります。「元祖五十番神楽坂本店」を運営する株式会社D&Dの株式を取得し、子会社化しております。

「銀座に志かわ」部門は、国内市場においてはここ2年「食パン専門店」市場への参入企業が増加したことによってレッドオーシャン化が進んでおります。そのような状況のなか、「銀座に志かわ」は海外市場への進出を強化しております。5月5日に海外2店舗目となる「上海新天地店」に続き、10月29日に海外3店舗目となる「上海中山公園店」をオープンいたしました。今後も中国における市場拡大を目指しております。

「元祖五十番神楽坂本店」部門については、9月7日に直営店として「巣鴨店」をオープン、9月30日に「神楽坂本店」をリニューアルオープンいたしました。今後は、東日本を中心に催事での販売や出店を進めてまいります。

以上の結果、売上高1,902,563千円(同12.5%減)、営業損失104,309千円(前年同四半期は79,057千円の営業利益)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は35,821千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (令和5年10月31日)	提出日現在発行数(株) (令和5年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和5年8月1日～ 令和5年10月31日	—	5,500	—	601,000	—	390,401

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和5年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

令和5年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 304,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,172,500	51,725	—
単元未満株式	普通株式 22,600	—	—
発行済株式総数	5,500,000	—	—
総株主の議決権	—	51,725	—

（注） 単元未満株式には当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

令和5年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	304,900	—	304,900	5.54
計	—	304,900	—	304,900	5.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和5年8月1日から令和5年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和5年2月1日から令和5年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,548,458	2,623,854
受取手形及び売掛金	747,521	812,318
商品及び製品	323,583	326,040
原材料及び貯蔵品	421,846	431,927
仕掛品	—	193
その他	307,037	223,144
貸倒引当金	△33,417	△33,721
流動資産合計	4,315,029	4,383,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,622,681	1,654,927
減価償却累計額	△867,555	△914,912
建物及び構築物（純額）	755,125	740,015
機械装置及び運搬具	128,181	144,783
減価償却累計額	△98,547	△105,719
機械装置及び運搬具（純額）	29,634	39,064
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	13,310	1,450
その他	562,318	617,464
減価償却累計額	△500,269	△522,794
その他（純額）	62,048	94,670
有形固定資産合計	1,584,073	1,599,155
無形固定資産		
ソフトウェア	48,215	51,910
借地権	178,000	178,000
その他	13,847	17,283
無形固定資産合計	240,063	247,194
投資その他の資産		
投資有価証券	39,075	22,328
長期預金	7,000	—
長期貸付金	9,260	8,857
繰延税金資産	101,656	125,021
保険積立金	298,893	290,959
その他	157,468	157,775
貸倒引当金	△20,485	△21,327
投資その他の資産合計	592,869	583,615
固定資産合計	2,417,006	2,429,964
資産合計	6,732,036	6,813,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,811	305,455
短期借入金	1,200,000	1,295,000
1年内返済予定の長期借入金	82,652	89,712
リース債務	12,383	9,356
未払法人税等	15,852	92,576
契約負債	376,564	349,841
賞与引当金	35,938	86,849
その他	290,397	373,112
流動負債合計	2,333,600	2,601,904
固定負債		
長期借入金	246,649	195,958
リース債務	8,456	1,900
役員退職慰労引当金	159,737	162,617
退職給付に係る負債	221,908	245,300
資産除去債務	121,253	124,355
その他	215,671	197,105
固定負債合計	973,675	927,236
負債合計	3,307,276	3,529,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	688,980	689,030
利益剰余金	1,691,809	1,559,715
自己株式	△137,428	△137,470
株主資本合計	2,844,360	2,712,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△810	1,468
為替換算調整勘定	55,937	66,884
その他の包括利益累計額合計	55,126	68,352
非支配株主持分	525,272	503,951
純資産合計	3,424,759	3,284,579
負債純資産合計	6,732,036	6,813,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年10月31日)
売上高	6,133,714	5,886,837
売上原価	2,834,978	2,427,189
売上総利益	3,298,736	3,459,647
販売費及び一般管理費	2,965,989	3,282,073
営業利益	332,747	177,574
営業外収益		
受取利息	927	550
助成金収入	3,739	3,480
受取補償金	11,091	—
違約金収入	22,076	4,780
保険解約返戻金	—	12,230
為替差益	—	899
その他	17,498	13,637
営業外収益合計	55,333	35,578
営業外費用		
支払利息	3,652	3,691
支払手数料	337	337
為替差損	4,005	—
減価償却費	1,726	544
その他	4,450	4,776
営業外費用合計	14,173	9,349
経常利益	373,907	203,802
特別利益		
負ののれん発生益	19,257	—
特別利益合計	19,257	—
特別損失		
固定資産除却損	—	22,015
訴訟和解金	—	20,000
特別損失合計	—	42,015
税金等調整前四半期純利益	393,165	161,787
法人税、住民税及び事業税	84,439	129,167
法人税等調整額	53,762	△23,367
法人税等合計	138,201	105,799
四半期純利益	254,963	55,987
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	34,371	△36,891
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,592	92,878

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年10月31日)
四半期純利益	254,963	55,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	2,279
為替換算調整勘定	19,722	10,946
その他の包括利益合計	20,228	13,226
四半期包括利益	275,192	69,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,769	102,471
非支配株主に係る四半期包括利益	38,423	△33,257

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年10月31日)
減価償却費	98,864千円	111,387千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和4年2月1日 至 令和4年10月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年4月27日 定時株主総会	普通株式	207,804	40	令和4年1月31日	令和4年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和5年2月1日 至 令和5年10月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年4月27日 定時株主総会	普通株式	207,800	40	令和5年1月31日	令和5年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自令和4年2月1日 至令和4年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,509,663	1,427,316	1,021,845	2,174,889	6,133,714	—	6,133,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,927	—	5,292	—	16,220	△16,220	—
計	1,520,591	1,427,316	1,027,137	2,174,889	6,149,935	△16,220	6,133,714
セグメント利益 又は損失(△)	△31,967	213,146	80,223	79,057	340,459	△7,712	332,747

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△16,220千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,712千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自令和5年2月1日 至令和5年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,600,239	1,450,969	933,570	1,902,057	5,886,837	—	5,886,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,026	204	7,522	506	12,259	△12,259	—
計	1,604,265	1,451,173	941,093	1,902,563	5,899,097	△12,259	5,886,837
セグメント利益 又は損失(△)	△20,019	272,822	31,713	△104,309	180,207	△2,632	177,574

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△12,259千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,632千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 令和4年2月1日 至 令和4年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合 計
	水関連 機器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	フラン チャイズ 事業	計	
水関連機器の製・商品	870,818	428,114	—	—	1,298,933	1,298,933
メンテナンスサービス及び 補修部品	490,887	970,386	—	—	1,461,273	1,461,273
加盟店への製・商品販売	—	—	833,098	1,171,535	2,004,633	2,004,633
直営店での販売	—	—	16,531	650,438	666,970	666,970
その他	147,957	28,815	172,214	352,915	701,903	701,903
顧客との契約から生じる 収益	1,509,663	1,427,316	1,021,845	2,174,889	6,133,714	6,133,714
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,509,663	1,427,316	1,021,845	2,174,889	6,133,714	6,133,714

当第3四半期連結累計期間（自 令和5年2月1日 至 令和5年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合 計
	水関連 機器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	フラン チャイズ 事業	計	
水関連機器の製・商品	965,436	468,145	—	—	1,433,581	1,433,581
メンテナンスサービス及び 補修部品	504,917	958,154	—	—	1,463,072	1,463,072
加盟店への製・商品販売	—	—	713,872	569,306	1,283,179	1,283,179
直営店での販売	—	—	43,443	1,090,102	1,133,546	1,133,546
その他	126,797	23,156	176,254	242,648	568,856	568,856
顧客との契約から生じる 収益	1,597,151	1,449,456	933,570	1,902,057	5,882,236	5,882,236
その他の収益	3,087	1,512	—	—	4,600	4,600
外部顧客への売上高	1,600,239	1,450,969	933,570	1,902,057	5,886,837	5,886,837

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年10月31日)
1 株当たり四半期純利益	42円46銭	17円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	220,592	92,878
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	220,592	92,878
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,195,051	5,195,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年12月14日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥村孝司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

須藤英哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの令和5年2月1日から令和6年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和5年8月1日から令和5年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和5年2月1日から令和5年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の令和5年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和5年12月15日
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 啓輔
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田啓輔は、当社の第54期第3四半期（自令和5年8月1日 至令和5年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。